

世界で高まる中国脅威論

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

中国脅威論が叫ばれて久しい。米議会では中国の軍事拡張を非難する共和党、また人権抑圧を非難する民主党と論点は違えども、共産党一党独裁の中国を敵視する議員は多い。一方、米ビジネス界は高い潜在成長力を有する中国との貿易拡大による利益を重視して、米中経済関係の深化を積極的に推し進めてきた。米歴代政権は中国への警戒心を解くことはなかったが、1971年のニクソン訪中以降、中国を米国主導の国際社会に受け入れるという対中関与政策を続けながら今日に至っている。中国の市場経済化が進み、中国が高い経済成長を実現すれば、生活向上と近代化により中国人民の意識も変わり、民主化へのシフトが進むと期待したからであった。

対中関与政策の1つが最恵国待遇の供与である。1974年米通商法は中国のような「非市場国」には恒久的な最恵国待遇を供与することが禁じられている。よって、当初は1年の最恵国待遇を与え、延長の有無はその都度判断するという時限措置が採られていた。これは技術盗用や人権問題を牽制する狙いもあったからである。しかし、中国市場との結びつきを深めることで自国の成長を促進したいクリントン政権は2000年に恒久的最恵国待遇を供与することを決定、これが2001年の中国のWTO加盟につながっていった。ようやく国際経済システムの仲間入りを果たした中国が世界市場とリンクすることにより、飛躍的な経済発展を遂げる条件が整ったのである。

事実、2000年に10兆元（130兆円）だった中国のGDPは2010年に40兆元（520兆円）と4倍になり、2020年には100兆元（1600兆

円）と更にその2.5倍に拡大している。日本の2020年のGDPが2000年時点とほぼ変わらない530兆円であるので、20年前には日本の4分の1に過ぎなかった中国経済が今や日本の3倍の規模にまで膨れ上がっている。問題は中国が経済成長に伴い、軍事力の増強を着実に推し進めていることである。国防予算は2000年の1200億元が2010年には5200億元と4倍、2020年には1兆2700億元と更にその2.5倍とGDPの伸びと同じスピードで拡大している。この軍事力の増強を背景に中国は露骨な海洋進出を加速させている。

既に1980年代半ばに中国は「近海防衛戦略」による海軍力の強化を公表し、2010年までに第一列島線（九州、沖縄、台湾、フィリピン、ブルネイ、マレーシア沿岸）の内側の制海権を、2020年までに第二列島線（伊豆諸島、グアム、パプアニューギニア）の内側の制海権を確保する計画を立てていた。2009年の「中国海洋発展報告」では初めて「海洋強国」を目指す方針を発表し、中国近海473万平方メートルを「海洋国土」と定め、「海洋権益の擁護」をうたい、2012年の第18回中国共産党大会では胡錦濤前総書記が「海洋権益を断固として守り、海洋強国を建設する」と述べている。

南シナ海については1992年に米軍がフィリピンから撤退したことで生じた空白化に乗じて、中国が領海と主張する九段線の内海で攻勢を強めたために、2009年以降インドネシア、ベトナム、フィリピンとの対立が激化、特に2014年以降は国際仲裁裁判所が下した国際法違反の判決を無視して、南沙諸島に人工島を造成し、地对空ミサイル基地を建設、そして

南シナ海での他国の漁船による漁獲禁止を一方的に宣言している。

東シナ海については中国は1992年に「中華人民共和国領海及び接続水域法」を制定して、尖閣諸島の魚釣島（中国は釣魚島と呼称）を一方的に自国領土と明記し、1998年には海洋権益を守るためとして「中華人民共和国排他的経済水域と大陸棚法」を制定、2004年以降は東シナ海で一方的にガス田開発に着手、更に2009年12月には海上の無人島の所有権が国家に帰属すると規定した「海島保護法」を成立、この無人島には魚釣島が含まれている。明るく2010年に尖閣での中国漁船衝突事件勃発、2012年日本政府が日本人所有者より尖閣諸島3島を購入の後、大規模かつ暴力的な対日デモが中国全土で荒れ狂ったのは周知の事実である。それ以降、今日に至るまで、尖閣の領有権を主張する中国の姿勢は益々高圧的になっており、尖閣沖での中国海警局の領海侵犯も激しさを増している。

中国の世界覇権の野望は習近平が共産党総書記に就任した2012年頃から露骨になった。習近平は就任直後に富国強兵、一帯一路の推進により「中華民族の偉大な復興」を実現することを「中国の夢」と称し、2013年の訪米時にオバマ大統領に「太平洋には中国と米国を受け入れる十分な空間がある」と米中で第三列島線（ハワイ、サモア、ニュージーランド）で太平洋を分割統治する案を提示した。そして、2017年の第19回共産党大会で建国100年にあたる2049年に「社会主義現代化強国」の実現、即ち世界の覇権国になることを宣言した。これは「自分が優位に立つまでは能力も爪もかくす」という鄧小平の「韜光養晦（とうこうようかい）」路線の終焉を意味する。

恐らくこの習近平の世界覇権スピーチにより、米国はポスト冷戦以降、ようやく中国が米国の安全保障に対する最大の脅威であることを確信したと思われる。2018年にペンス副大統領が「新鉄のカーテン演説」と言われる

ハドソン研究所で行った敵対的な中国批判、2020年ポンペオ国務長官がニクソン大統領ライブラリー・ミュージアムで行った対中関与政策からの決別スピーチは正に新冷戦時代の幕開けを象徴するものと言える。米国は2018年から経済面で貿易戦争を仕掛け、4度にわたり中国からの輸入品の7割に相当する3600億ドルに追加関税を発動、また、中国の情報通信関連企業に対しては、ファーウェイへの米国の製品・技術・ソフトの全面的供給ストップ、テンセントやバイトダンスとの取引やアプリ使用禁止、そして中国排除を目的としたクリーンネットワークの推進を決めた。

この米中貿易戦争に対して、国際社会は世界貿易の停滞による経済へのマイナスを懸念して、米中協議の早期決着を望んではいたが、所詮、中国問題は自分とは直接関わりのある問題とはみなしていなかった。ところが、2020年の新型コロナの爆発的感染を契機に事態は一変した。発症以来、累計で世界の感染者数は7千万人、死亡者数は160万人を超えて伸び続けるなど未曾有の災害となっている。2019年の12月には武漢で新型コロナが発症していたにも関わらず、中国が公式に認めたのは1月20日と1ヵ月余りのラグがある。これが中国当局によるコロナ隠蔽疑惑として国際社会の対中不信感を増大させた。

事実、2019年12月に新型ウィルスの感染爆発リスクを察知した武漢の李文亮医師（後にコロナ感染で死亡）が同僚に警告メッセージを発するや、公安職員が社会秩序の攪乱と虚偽の発言の罪で告発すると警告して情報をストップさせている。また、武漢で流行初期に対応した医師に対して武漢市当局が海外へ情報発信すればスパイ罪を適用すると脅していたとの報道もある。既に1年が経過するのに新型コロナの発生源は未だに不確定で、豪州のモリソン首相は発生源と感染拡大に関する独立した第三者による調査が必要であると述べている。また、欧州でもイタリア前副首相のサルビーニ同盟

党首が「中国の新型コロナウイルス隠蔽工作は全人類に対する犯罪だ」と非難している。これに対して中国は調査に応じることはなく、むしろ豪州肉の一部輸入禁止や豪州大麦への80.5%追加関税を発動するなど反発を強めている。

次に対中不信を強めたのは香港問題である。EU離脱による英国の孤立化を見越して、2020年6月30日に国家安全維持法を成立施行、香港返還後50年は「一国二制度」を維持するとの「1984年英中共同宣言」が23年目で一方的に破棄された。11月には全人代常務委員会が訴訟を経ずに香港立法会議員の資格剥奪を可能にする決議を採択するや、香港政府は民主派議員4名が国家安全保障を脅かしたとして議員資格を剥奪、それに抗議して残り15名の民主派議員が辞職した。また、12月には2019年の違法デモを扇動した罪で民主活動家の周庭氏ら3名が実刑判決を受けて収監された。国際法を一方的に破り、民主化運動を徹底して弾圧する中国のやり方に米国のみならず自由主義国家は厳しい目を注いでいる。

香港「一国二制度」が無惨に打ち壊されたのを見て、蔡英文総統は「一国二制度が不可能であることが証明された以上、台湾は一国二制度を受け入れることはできない」と明言した。米国は米中対立が激化した2019年以降台湾への戦闘機、ミサイルなど武器売却を加速しており、中国は猛反発、台湾海峡の軍事的緊張はこれまでになく高まっている。台湾問題は蒋介石が「台湾は中国に属する」と言っておきながら、国共内戦に敗れて台湾に移るや、「一つの中国」を拒絶したことに根ざしている。台湾を含む「一つの中国」は「核心的利益」であるとして中国は絶対に譲歩しない構えである。しかし、チェコの上院議長団が8月に台湾を訪問した際、「一線を越えた。チェコは高い代償を払うことになる」と恫喝したのはまずかった。独仏は「EU加盟国への脅迫は認められない。チェコとの結末を表明する」と中国に抗議、かえって欧州の中国への警戒感を高めることになった。

習近平のペットスキームである「一帯一路」はユーラシア大陸の海陸インフラを整備して、貿易拡大と資本取引の促進により、一大経済圏を創り上げる構想だが、そのやり方は19世紀の欧米列強の帝国主義に酷似している。鉄道、道路、港湾などのインフラ整備に巨額の資金を貸し与え、当該国が借金返済に窮すれば、インフラの管理権を預かり、中国の物流拡大や軍事基地として活用する。東欧においても「17+1」会議を通じて、東欧のインフラ整備に資金を供出し、東欧を親中化することでEUの分断を図ってきたが、上記のチェコ恫喝問題で衣の下の鎧が露呈してしまった。

これまで中国脅威論は紛争当事国である米国、インド、豪州、東シナ海、南シナ海の沿岸諸国に限られてきたが、新型コロナをはじめとする諸問題が世界を覚醒させた感がある。トランプの一国主義に距離を置いていた欧州も国際協調を重視するバイデン大統領の誕生により中国牽制で共同歩調を取る可能性が出てきた。これに対して、中国は日本など15カ国が参加するRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の場で存在感を高め、また、TPP（環太平洋経済連携協定）に参加の方針を打ち出すなど、経済外交を通して中国包囲網の構築を阻止しようという構えである。

世界覇権を目標に据える共産党一党独裁の中国と自由、民主、人権を擁護する西側諸国との対立は今後一段とエスカレートすると予想されるが、終わりに国際ジャーナリスト松本重治責任編集の「世界の歴史16」（中公文庫）から自由についての言葉を引用しておきたい。「自由の観念は深く人間の心に根ざしている。自分の運命を他人の手に握られ、自分で左右できないということは、個人にも、集団にも、最大の悪である。自由こそ生命の本質である。自由がなければ人間は公民といえず、共同体の一員となることもできない。そうなれば人間は動物と同じであり、共同体も家畜の群れと同列である。」